



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	71,850	△0.0	2,659	2.8	3,155	4.0	2,014	6.1
29年3月期	71,873	△1.4	2,588	△18.6	3,033	△16.2	1,898	△16.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,353百万円 (△0.5%) 29年3月期 2,365百万円 (7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	237.88	—	9.5	6.8	3.7
29年3月期	224.21	—	9.8	6.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 32百万円 29年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,688	23,755	47.4	2,614.48
29年3月期	46,104	21,814	44.1	2,402.14

(参考) 自己資本 30年3月期 22,138百万円 29年3月期 20,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,499	△264	△421	12,626
29年3月期	716	△210	△520	10,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	381	20.1	2.0
30年3月期	—	15.00	—	33.00	48.00	406	20.2	1.9
31年3月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00		20.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	2.4	800	△29.9	1,050	△26.1	600	△28.6	70.86
通期	75,000	4.4	2,600	△2.2	3,000	△4.9	1,900	△5.7	224.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	10,010,000株	29年3月期	10,010,000株
30年3月期	1,542,230株	29年3月期	1,542,230株
30年3月期	8,467,770株	29年3月期	8,467,793株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,738	△1.1	1,991	△1.1	2,476	△0.4	1,731	3.2
29年3月期	59,409	△0.1	2,013	△19.8	2,486	△15.5	1,677	△14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	204.45	—
29年3月期	198.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	37,340		17,955	48.1			2,120.41	
29年3月期	37,192		16,526	44.4			1,951.66	

(参考) 自己資本 30年3月期 17,955百万円 29年3月期 16,526百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	28,000	4.3	830	△25.2	560	△24.3	66.13	
通期	62,000	5.6	2,300	△7.1	1,550	△10.5	183.05	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 役員の異動等	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する卸売業界及び建設業界における業況は、東京五輪に向けたインフラ整備等の需要の盛り上がりや大都市圏における再開発事業、また、栃木県内においては、国民体育大会へ向けた総合スポーツゾーンの整備等が景気押し上げの要因となり、緩やかに景気が持ち直しておりますが、受注価格競争や建設技能労働者の慢性的な人手不足による労務費の上昇、さらに物流コストの増加など、依然として厳しい業況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、販売力強化、環境ビジネス、ソリューション営業に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は718億50百万円（前期比0.0%減）、経常利益は31億55百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億14百万円（前期比6.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(電設資材)

空調機器や一般電設商材については前年並みに推移しました。太陽光発電関連商材の販売の落ち込みはありましたが、通信工事や首都圏および関係会社の売上が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は341億87百万円（前期比1.8%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、機械装置、医療機器、建設資材関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、文教向けICT機器更新案件が増加し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、進行中の大型案件が来期以降完工予定となったため、前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は132億95百万円（前期比15.3%減）となりました。

(施工)

建設資材工事は、栃木県内の大型工事案件や水戸地区および首都圏が好調に推移し前期を上回る売上高となりました。総合建築工事は、太陽光発電設備の直需工事が順調に進捗しましたが、大型建築案件の着工が翌期に延期されたことが影響し、前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は182億82百万円（前期比10.1%増）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、新車販売は前期における排ガス規制に伴う駆込み需要の反動減の影響が出ましたが、中大型機械の更新受注活動により好調に推移し前期を上回る売上高となりました。メンテナンスサービスは小幅ながら前期を上回りました。レンタル事業は依然として単価競争が激しく前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は56億55百万円（前期比2.1%増）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設および支店・営業所の発電施設の売電収入は前年並みに推移しました。この結果、売上高は4億29百万円（前期比1.2%減）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 設 資 材	33,594	46.8	34,187	47.6	593	1.8
産 業 シ ス テ ム	15,696	21.8	13,295	18.5	△2,401	△15.3
施 工	16,610	23.1	18,282	25.4	1,672	10.1
土 木 建 設 機 械	5,537	7.7	5,655	7.9	117	2.1
再生可能エネルギー発電	434	0.6	429	0.6	△5	△1.2
合 計	71,873	100.0	71,850	100.0	△23	△0.0

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き景気の緩やかな回復が予想されますが、価格競争に加えて、人手不足による労務費の上昇など収益低下の状況が続くことが想定されます。

そのような状況のもと、当社グループの電設資材および産業システム部門においては、首都圏の営業エリア拡大として埼玉および千葉地域への新拠点の展開をするために物流体制の組織再編や、価格競争に対応するための仕入部門強化、営業においては省エネ・リニューアブル・補助金制度活用による提案営業をおこなってまいります。

施工部門においては、東京五輪に向けたインフラ整備や大都市圏における再開発事業への建設関連投資が更に活発化することから、大きなビジネスチャンスと捉えて、現場管理者や協力業者の施工体制強化をおこなってまいります。

以上のことから、平成31年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高750億円（前期比4.4%増）、経常利益30億円（前期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19億円（前期比5.7%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当期の資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ5億83百万円増加し、466億88百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ3億58百万円増加し、362億61百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億24百万円増加し、104億26百万円となりました。これは、投資有価証券の時価が上昇したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ14億41百万円減少し、212億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ82百万円増加し、16億91百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ19億41百万円増加し、237億55百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ18億13百万円増加し、期末残高は126億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億99百万円の収入（前期は7億16百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億64百万円の支出（前期は2億10百万円の支出）となりました。これは主に、当社本社社屋修繕工事、子会社コマツ栃木㈱の新佐野支店土地の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億21百万円の支出（前期は5億20百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	38.7	41.5	42.8	44.1	47.4
時価ベースの自己資本比率（％）	19.0	27.7	23.2	23.7	29.3
債務償還年数（年）	0.9	1.5	0.8	4.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	191.4	129.6	263.1	82.1	270.9

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。将来の事業展開を見据え、永続的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は1株当たり33円を実施する予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり48円となります。

なお、次期（平成31年3月期）の年間配当金予想につきましては、現時点において上記方針に基づき1株当たり45円としております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック(株)の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに与信管理専門部署であるリスクマネジメント部において管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④制度変更

当社グループが行う再生可能エネルギー発電事業につきましては、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害、不測の事態等

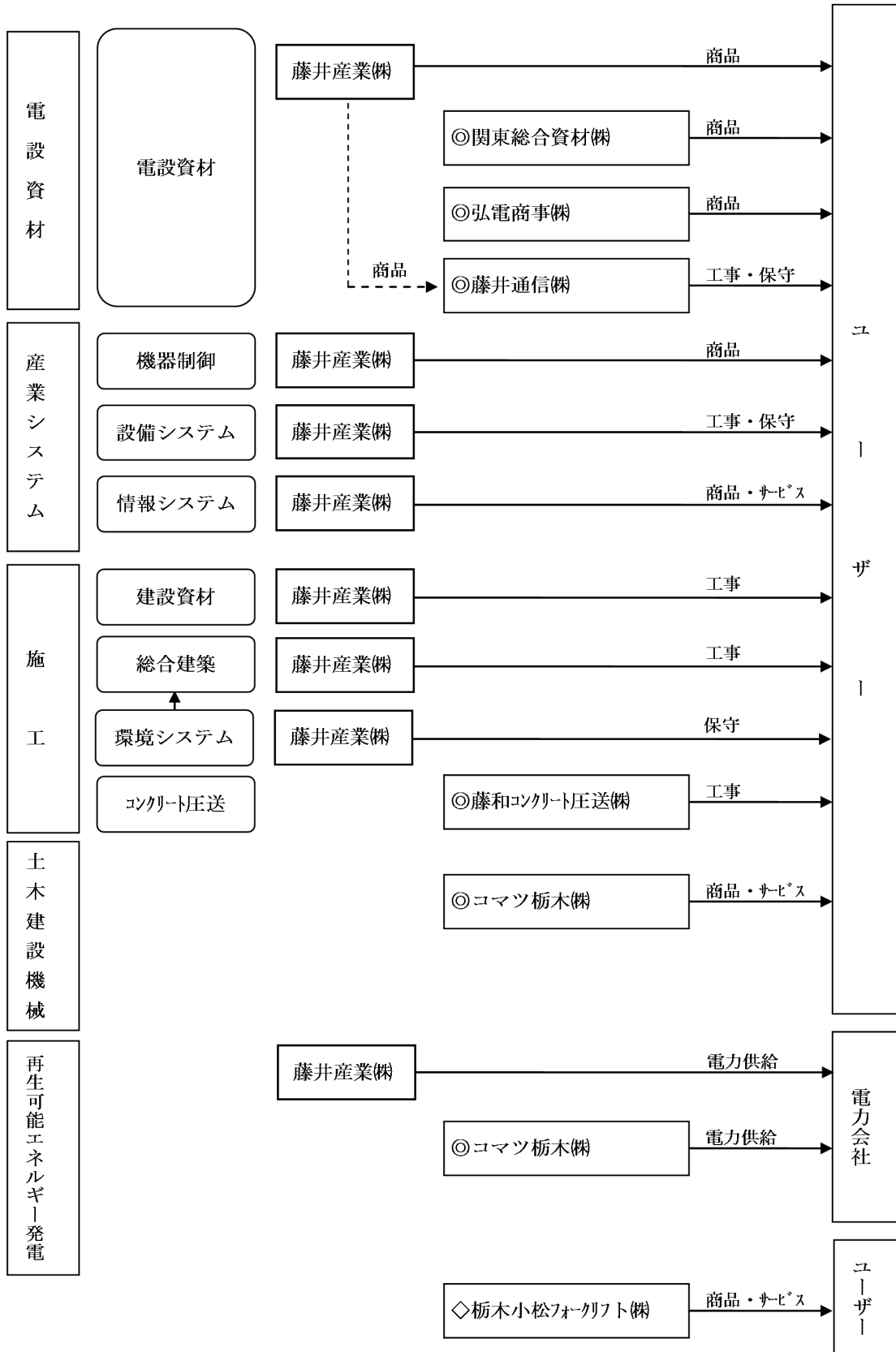
自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

【セグメント】【事業部門】 【当 社】 【関係会社】



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,813,568	12,626,591
受取手形及び売掛金	22,124,966	20,685,713
商品	1,933,348	1,719,071
未成工事支出金	611,369	774,557
原材料及び貯蔵品	1,541	1,533
繰延税金資産	358,191	347,609
その他	201,340	219,382
貸倒引当金	△140,893	△112,596
流動資産合計	35,903,433	36,261,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,418,967	4,502,310
減価償却累計額	△2,857,930	△2,964,122
建物及び構築物（純額）	1,561,036	1,538,187
機械装置及び運搬具	3,330,148	3,319,298
減価償却累計額	△1,504,937	△1,676,998
機械装置及び運搬具（純額）	1,825,210	1,642,300
工具、器具及び備品	400,587	421,475
減価償却累計額	△327,223	△350,054
工具、器具及び備品（純額）	73,363	71,420
土地	2,911,797	3,056,887
建設仮勘定	17,558	—
有形固定資産合計	6,388,966	6,308,796
無形固定資産		
その他	70,414	80,081
無形固定資産合計	70,414	80,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,613	3,164,834
繰延税金資産	174,272	144,346
その他	905,697	853,794
貸倒引当金	△140,624	△125,617
投資その他の資産合計	3,741,959	4,037,357
固定資産合計	10,201,340	10,426,235
資産合計	46,104,774	46,688,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,491,256	15,680,844
短期借入金	2,660,000	2,650,000
未払法人税等	400,087	534,683
賞与引当金	798,250	749,673
役員賞与引当金	105,900	105,400
工事損失引当金	780	—
その他	1,225,001	1,519,674
流動負債合計	22,681,276	21,240,275
固定負債		
繰延税金負債	217,829	293,489
役員退職慰労引当金	272,635	246,214
退職給付に係る負債	927,936	955,869
資産除去債務	142,860	145,059
その他	48,192	51,206
固定負債合計	1,609,455	1,691,839
負債合計	24,290,731	22,932,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	16,660,987	18,294,224
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	19,661,313	21,294,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,204	857,608
退職給付に係る調整累計額	△13,722	△13,362
その他の包括利益累計額合計	679,482	844,246
非支配株主持分	1,473,246	1,617,186
純資産合計	21,814,042	23,755,983
負債純資産合計	46,104,774	46,688,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	71,873,662	71,850,260
売上原価	61,186,927	60,943,765
売上総利益	10,686,734	10,906,495
販売費及び一般管理費	8,098,727	8,247,129
営業利益	2,588,006	2,659,365
営業外収益		
受取利息	5,000	4,818
受取配当金	48,124	54,875
仕入割引	287,911	290,995
受取賃貸料	50,482	49,746
持分法による投資利益	26,313	32,170
貸倒引当金戻入額	—	32,999
その他	94,623	99,244
営業外収益合計	512,456	564,851
営業外費用		
支払利息	8,863	9,235
売上割引	21,530	22,140
賃貸費用	18,778	18,026
その他	17,987	19,326
営業外費用合計	67,159	68,730
経常利益	3,033,303	3,155,486
特別損失		
固定資産除却損	13,115	—
特別損失合計	13,115	—
税金等調整前当期純利益	3,020,187	3,155,486
法人税、住民税及び事業税	977,331	998,999
法人税等調整額	42,567	17,779
法人税等合計	1,019,899	1,016,779
当期純利益	2,000,288	2,138,707
非支配株主に帰属する当期純利益	101,733	124,421
親会社株主に帰属する当期純利益	1,898,554	2,014,286

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,000,288	2,138,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,430	204,515
退職給付に係る調整額	1,414	360
持分法適用会社に対する持分相当額	12,585	10,207
その他の包括利益合計	365,430	215,082
包括利益	2,365,719	2,353,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,187,275	2,179,050
非支配株主に係る包括利益	178,443	174,739

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	15,211,226	△948,372	18,211,594
当期変動額					
剰余金の配当			△448,793		△448,793
親会社株主に帰属する当期純利益			1,898,554		1,898,554
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,449,761	△41	1,449,719
当期末残高	1,883,650	2,065,090	16,660,987	△948,414	19,661,313

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	405,898	△15,136	390,761	1,326,802	19,929,158
当期変動額					
剰余金の配当					△448,793
親会社株主に帰属する当期純利益					1,898,554
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,306	1,414	288,720	146,443	435,164
当期変動額合計	287,306	1,414	288,720	146,443	1,884,883
当期末残高	693,204	△13,722	679,482	1,473,246	21,814,042

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	16,660,987	△948,414	19,661,313
当期変動額					
剰余金の配当			△381,049		△381,049
親会社株主に帰属する当期純利益			2,014,286		2,014,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,633,236	－	1,633,236
当期末残高	1,883,650	2,065,090	18,294,224	△948,414	21,294,550

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	693,204	△13,722	679,482	1,473,246	21,814,042
当期変動額					
剰余金の配当					△381,049
親会社株主に帰属する当期純利益					2,014,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,403	360	164,763	143,939	308,703
当期変動額合計	164,403	360	164,763	143,939	1,941,940
当期末残高	857,608	△13,362	844,246	1,617,186	23,755,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,020,187	3,155,486
減価償却費	426,719	393,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77,984	△43,302
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,299	△48,577
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,200	△500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,057	28,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,057	△26,420
受取利息及び受取配当金	△53,124	△59,693
支払利息	8,863	9,235
持分法による投資損益(△は益)	△26,313	△32,170
有形固定資産除却損	13,115	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,598,537	1,439,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,125	51,096
仕入債務の増減額(△は減少)	1,311,019	△1,810,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	△181,534	62,066
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△82,272	196,994
その他	178,501	9,191
小計	2,005,865	3,324,330
利息及び配当金の受取額	54,276	60,845
利息の支払額	△8,728	△9,226
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,334,904	△876,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,508	2,499,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18,240	△19,961
投資有価証券の売却による収入	—	1,759
有形固定資産の取得による支出	△187,705	△281,799
有形固定資産の売却による収入	4	16,717
無形固定資産の取得による支出	△12,065	△3,130
長期貸付けによる支出	△9,504	△14,922
長期貸付金の回収による収入	16,997	36,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,513	△264,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△448,793	△381,049
非支配株主への配当金の支払額	△32,000	△30,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,835	△421,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,840	1,813,022
現金及び現金同等物の期首残高	10,828,409	10,813,568
現金及び現金同等物の期末残高	10,813,568	12,626,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

「電設資材」 電設資材の販売並びに附帯する工事

「産業システム」 電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事

「施工」 建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安全管理業務、コンクリート圧送工事

「土木建設機械」 土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

「再生可能エネルギー発電」 自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,594,155	15,696,454	16,610,320	5,537,792	434,939	71,873,662	—	71,873,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,375	42,160	5,996	1,794	—	92,327	△92,327	—
計	33,636,530	15,738,615	16,616,317	5,539,587	434,939	71,965,990	△92,327	71,873,662
セグメント利益	885,626	848,106	871,249	331,537	200,577	3,137,097	△103,794	3,033,303
セグメント資産	13,541,115	6,054,869	6,316,316	5,557,375	1,733,441	33,203,118	12,901,656	46,104,774
その他の項目								
減価償却費	32,513	7,284	22,454	109,634	127,058	298,946	127,773	426,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,419	7,142	36,948	43,735	19,152	113,398	78,205	191,604

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	34,187,711	13,295,088	18,282,635	5,655,288	429,536	71,850,260	—	71,850,260
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,145	61,533	12,685	213	—	104,577	△104,577	—
計	34,217,856	13,356,621	18,295,321	5,655,502	429,536	71,954,838	△104,577	71,850,260
セグメント利益	892,470	615,659	1,089,078	415,884	195,534	3,208,627	△53,140	3,155,486
セグメント資産	13,276,178	5,942,397	5,718,805	5,830,565	1,602,769	32,370,716	14,317,381	46,688,097
その他の項目								
減価償却費	27,994	7,361	18,492	102,572	126,206	282,627	111,003	393,631
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,174	1,080	806	199,942	—	213,004	127,038	340,042

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,137,097	3,208,627
持分法による投資利益	26,313	32,170
配賦不能全社損益（注）	△132,731	△88,340
固定資産未実現利益の調整	3,103	3,047
その他の調整額	△479	△17
連結財務諸表の経常利益	3,033,303	3,155,486

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,203,118	32,370,716
債権の相殺消去	△1,215,886	△1,220,779
全社資産（注）	14,296,281	15,714,642
固定資産未実現利益の調整	△73,646	△71,688
その他の調整額	△105,092	△104,793
連結財務諸表の資産合計	46,104,774	46,688,097

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,402円14銭	2,614円48銭
1株当たり当期純利益金額	224円21銭	237円88銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,898,554	2,014,286
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	1,898,554	2,014,286
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,467	8,467

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,483,432	9,840,399
受取手形	5,519,118	5,443,117
売掛金	13,499,164	12,400,324
商品	1,576,398	1,425,564
未成工事支出金	538,051	665,049
原材料	256	124
前払費用	19,841	25,104
繰延税金資産	287,815	266,415
短期貸付金	200,000	200,000
その他	136,447	160,027
貸倒引当金	△114,300	△89,300
流動資産合計	30,146,228	30,336,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,115,592	1,124,821
構築物	101,921	87,855
機械及び装置	1,239,522	1,146,004
車両運搬具	15,447	12,552
工具、器具及び備品	62,487	62,639
土地	1,827,096	1,827,096
建設仮勘定	17,558	—
有形固定資産合計	4,379,626	4,260,970
無形固定資産		
ソフトウェア	43,972	53,846
その他	15,485	15,372
無形固定資産合計	59,457	69,218

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,229	1,360,229
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	7,102	7,102
従業員長期貸付金	44,528	22,765
破産更生債権等	96,415	88,148
長期前払費用	28,689	29,462
繰延税金資産	177,119	147,609
差入保証金	486,360	485,248
その他	194,910	184,421
貸倒引当金	△124,385	△116,118
投資その他の資産合計	2,607,295	2,673,194
固定資産合計		
	7,046,380	7,003,383
資産合計		
	37,192,608	37,340,212
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,258,932	2,156,351
買掛金	13,035,462	11,636,203
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払金	234,120	356,093
未払費用	158,007	152,167
未払法人税等	318,501	364,489
前受金	478,433	577,403
預り金	1,128,007	1,129,410
賞与引当金	652,000	598,000
役員賞与引当金	80,000	75,000
工事損失引当金	780	—
流動負債合計	19,544,246	18,245,117
固定負債		
退職給付引当金	777,695	798,571
役員退職慰労引当金	189,106	182,464
資産除去債務	115,801	117,557
その他	39,555	41,315
固定負債合計	1,122,158	1,139,908
負債合計		
	20,666,405	19,385,026

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	6,852,328	8,202,510
利益剰余金合計	13,126,991	14,477,173
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	16,127,317	17,477,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,886	477,686
評価・換算差額等合計	398,886	477,686
純資産合計	16,526,203	17,955,186
負債純資産合計	37,192,608	37,340,212

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	59,409,294	58,738,327
売上原価	50,967,340	50,212,522
売上総利益	8,441,953	8,525,805
販売費及び一般管理費	6,428,135	6,534,101
営業利益	2,013,818	1,991,704
営業外収益		
受取利息	5,478	5,254
受取配当金	125,503	119,541
仕入割引	221,946	220,911
受取賃貸料	62,110	61,563
貸倒引当金戻入額	—	29,314
その他	112,815	98,339
営業外収益合計	527,854	534,926
営業外費用		
支払利息	5,109	5,531
売上割引	13,080	14,461
賃貸費用	20,261	19,421
その他	17,104	10,662
営業外費用合計	55,554	50,077
経常利益	2,486,118	2,476,553
特別損失		
固定資産除却損	12,924	—
特別損失合計	12,924	—
税引前当期純利益	2,473,193	2,476,553
法人税、住民税及び事業税	776,044	727,127
法人税等調整額	19,833	18,194
法人税等合計	795,878	745,321
当期純利益	1,677,315	1,731,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	5,623,805	△948,372	14,898,836	239,298	15,138,135	
当期変動額										
剰余金の配当					△448,793		△448,793		△448,793	
当期純利益					1,677,315		1,677,315		1,677,315	
自己株式の取得						△41	△41		△41	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								159,587	159,587	
当期変動額合計	—	—	—	—	1,228,522	△41	1,228,480	159,587	1,388,068	
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	6,852,328	△948,414	16,127,317	398,886	16,526,203	

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	6,852,328	△948,414	16,127,317	398,886	16,526,203	
当期変動額										
剰余金の配当					△381,049		△381,049		△381,049	
当期純利益					1,731,231		1,731,231		1,731,231	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								78,800	78,800	
当期変動額合計	—	—	—	—	1,350,182	—	1,350,182	78,800	1,428,982	
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	8,202,510	△948,414	17,477,499	477,686	17,955,186	

6. 役員の変動等

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上